

Q 市長の重点施策である企業誘致は進んでいるのか

A 企業誘致は大変困難な状況だが、事業化に向け努力する

倉上 由朗

問 川本地域の国道140号バイパス周辺への工業団地を造成する件に関して現在の進捗状況は。

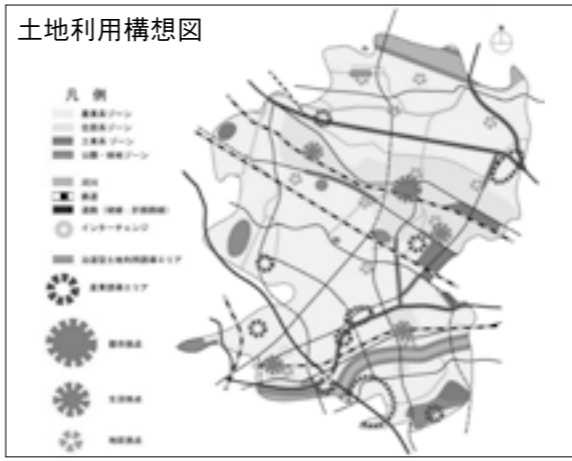
答 平成22年度に県企業局による「概略可能性調査」が実施され、地権者等を対象に、説明会を開催すると共に、埋蔵文化財の試掘調査等を行った。

問 平成24年度予算の中で、地区計画策定業務委託が計上されているが、その進捗状況は。

答 県企業局による詳細可能性調査が当該地区では実施されておらず、地区計画の協議に入ることができないため未執行となっている。また、当該地区のような20ヘクタール規模の農地の除外・転用は全国的にも非常に困難で、その目的が立たないことが、計画が進まない原因である。

問 総合振興計画の土地利用構想図の中で、合併後、産業誘導エリアにどのくらいの企業を誘致できたのか。

答 10カ所ある産業誘導エリアに誘致した企業は1件であり、投資固定資産の総額は約28億円である。



土地利用構想図

Q 深谷市瀬山市道危険交差点の解消を求める

A 交通安全対策を進めていく

永田 勝彦

問 瀬山地区には約80カ所の交差点があるが、道路標識は7カ所である。標識未設置の交差点で交通事故が頻々と発生。市民の安全確保を求め早期設置を考慮されたい。

答 埼玉県公安委員会の所掌である。埼玉県への働きかけ要望に沿うべく、交通安全対策を進めていく。

問 深谷市は雇用拡大の重要性、税収等の確保にかんがみ、企業誘致を命題として有為な河村氏を国交省から副市長として招聘起用した。就任以来、はた目には大変な努力を承知している。企業誘致等の内実を定期に「報告会」を求む。

答 「報告会」設置については、誘致先企業の内情等もある。企業誘致につき大きな進展進捗等があれば、随時速やかに報告する。引き続き努力していく。

問 区画整理内の朽廃家屋の存在は不安



瀬山地区

Q リース方式によるLED照明の導入を推進すべきである

A 各公共施設等での試算を早期に実施していく

三田部 恒明

問 省エネ対策として公共施設へのLED照明の導入は、電気料金値上げによる財政負担の軽減につながり、導入後の電力消費量も抑えられる。しかし、器具が高価であることで予算確保が難しい。そこで、民間資金活用によるリース方式を検討すべきである。

答 省エネルギー型照明器具の導入については、環境基本計画および地球温暖化対策実行計画においても基本施策であり、今後研究し、導入可能な施設から実施に向け検討する。

問 ESCOサービス企業側からの提案もある。削減された電気代をリース料に回し、既決算の範囲内で導入が可能。電気料金の体系の変化（値上がり）のため収支が赤字になってもESCO主体は構わない。契約終了後は無償譲渡で撤去しない等々の利点がある。従って、早期に電気代削減効果を算定する調査を行い、リース経費を電気代削減額で賄えるとの試算結果ができれば順次進めていただきたい。

答 LEDの寿命は16年で蛍光管の4.8年より長い。LED照明器具の性能も

※ESCO事業のしくみ
ESCO (ENERGY SERVICE COMPANY)の略称
ESCO事業では、事業者が、省エネルギー改修に係る設計・施工・改修費用の調達・計測検証・運転指導・維持管理を一括して行い、その結果得られる省エネルギー効果を検証するとともに、省エネルギー改修に要した投資・経費等は、全て省エネルギーによる一定期間の経費削減分で償還される。

改良が重ねられ、照度も遜色がない。CO2排出削減効果もあり、エネルギー削減効果もある観点から、早期にリース方式の試算を試みる。

データ放送で市政情報の配信開始を

問 地上デジタル放送のデータ放送を活用し、市政情報の配信サービスを。

答 新たな情報提供の媒体として有効であり、今後、活用については速やかに実施に向け、検討していく。

「議会だより」はホームページでも見られます。市のホームページを開き、「深谷市議会」の「議会だより」(PDF版)の順にクリックしてください。創刊号から今号までご覧いただけます。

Q オークッドファームの未納金 市民への説明は

A 進捗状況にあわせて、情報提供する

加藤 温子

問 オークッドファームの経緯と今後

答 調停の申し立てに対し、9月25日議会で議決。9月27日調停成立。9月28日までに未納金支払いを約束。11月30日退去日だが納入なし。12月4日督促する。12日現在、納入確認できず。

問 最終的未納金額は。

答 総計で1億3400万円となる。

問 3月31日契約解除、ラン苗鉢の在庫を押し寄せしなかった理由は。

答 管理に多大な経費がかかるため、退去を優先した。

問 今後の施設活用は。売却もあるか。

答 今後は、強制執行に向けた手続きに入りたい。

市民の声、疑問を問う

問 上柴公民館駐車場利用に格差あり

答 旧教育センター駐車場を市民に開放は、企業・団体には有償。小中学校・子ども会・自治会等の利用は、適切な管理を条件に無償で貸し出す。

問 東都医療大学誘致の波及効果は。

答 開校4年。生徒、教職員数461名。市内アパート居住112名。誘致



オークッドファーム